



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 東プレ株式会社
 コード番号 5975 URL <https://www.topre.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	233,601	8.9	6,853	36.7	17,013	3.2	10,998	12.4
2021年3月期	214,544	0.4	10,833	21.6	16,487	53.4	12,559	48.9

(注) 包括利益 2022年3月期 16,290百万円 (12.4%) 2021年3月期 18,595百万円 (352.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	209.60		6.5	5.4	2.9
2021年3月期	239.28		8.1	5.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 349百万円 2021年3月期 465百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	320,013	180,465	55.2	3,368.57
2021年3月期	309,790	165,632	52.3	3,089.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 176,745百万円 2021年3月期 162,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	38,604	18,505	12,456	49,892
2021年3月期	24,718	33,935	19,515	39,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		15.00	30.00	1,577	12.5	1.0
2022年3月期		15.00		10.00	25.00	1,314	11.9	0.8
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		21.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	7.0	7,000	2.1	7,000	58.9	5,000	54.5	95.29

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	54,021,824 株	2021年3月期	54,021,824 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,552,847 株	2021年3月期	1,531,739 株
期中平均株式数	2022年3月期	52,472,606 株	2021年3月期	52,488,308 株

当社は、2017年3月期第2四半期会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、当社は2022年5月31日(火)にアナリスト・機関投資家向けの皆様に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結会計年度概況

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高 2,336 億 1 百万円、前期比 190 億 5 千 7 百万円の増収 (8.9%増)、営業利益は、68 億 5 千 3 百万円、前期比 39 億 8 千万円の減益 (36.7%減) となりました。経常利益は、為替影響による増益効果があり、170 億 1 千 3 百万円、前期比 5 億 2 千 6 百万円の増益 (3.2%増) となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、109 億 9 千 8 百万円、前期比 15 億 6 千 1 百万円の減益 (12.4%減) となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

プレス関連製品事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により大幅に物量が減少した前期に対し、北米を中心に物量が増加しました。

売上高は、為替影響による増収効果も含め、1,804 億 6 千 9 百万円、前期比 198 億 6 千 6 百万円の増収 (12.4%増) となりました。利益面では、北米において、人手不足や生産準備遅れにより製造費用が増加したことで、損失の改善が遅れたため、セグメント利益 (営業利益) が、6 億 7 千 3 百万円、前期比 23 億 6 千 2 百万円の減益 (77.8%減) となりました。

<定温物流関連事業>

定温物流関連事業におきましては、物流システム部門において、物流倉庫物件売上が前期を大きく上回ったものの、冷凍車部門の受注・生産は、部材不足の影響により小型車を中心に減少し、前期を下回りました。その結果、定温物流関連事業全体での売上高は、437 億 1 千 8 百万円、前期比 10 億 2 千 5 百万円の減収 (2.3%減) となりました。セグメント利益 (営業利益) は、材料価格高騰などの影響により、52 億 7 千 3 百万円、前期比 15 億 2 千 9 百万円の減益 (22.5%減) となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、半導体や部品不足の影響で十分な生産ができず、受注を抑制せざるを得なかったため、売上・営業利益ともに前期を下回りました。一方、電子機器部門におきましては、タッチパネル応用製品などの企業向け製品の売上が引き続き好調であったことから、売上、営業利益ともに前期を上回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、94 億 1 千 3 百万円、前期比 2 億 1 千 6 百万円の増収 (2.4%増) となりました。セグメント利益 (営業利益) は、世界的な原材料の高騰の影響により、9 億 5 百万円、前期比 8 千 8 百万円の減益 (8.9%減) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 102 億 2 千 2 百万円増加の 3,200 億 1 千 3 百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金、仕掛品が減少したものの、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 32 億 5 千 6 百万円増加の 1,334 億 1 千 9 百万円となりました。

固定資産は、主に設備投資により、建物及び構築物、機械装置及び運搬具などの有形固定資

産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ 69 億 6 千 5 百万円増加の 1,865 億 9 千 4 百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 46 億 1 千万円減少の 1,395 億 4 千 7 百万円となりました。

流動負債は、876 億 1 千 8 百万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金の減少などにより、519 億 2 千 8 百万円となりました。

(純資産の部)

主に、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 148 億 3 千 3 百万円増加の 1,804 億 6 千 5 百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 498 億 9 千 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 106 億 2 千 3 百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 386 億 4 百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益 176 億 1 千万円、減価償却費 237 億 2 千 5 百万円です。減少要因は、為替差損益 83 億 7 千 5 百万円、法人税等の支払額 46 億 1 千 3 百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 185 億 5 百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出 210 億 4 千 8 百万円、無形固定資産の取得による支出 9 億 5 千 3 百万円です。増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入 29 億 3 千 7 百万円、有形固定資産の売却による収入 7 億 4 千万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 124 億 5 千 6 百万円の減少となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出 25 億 7 千 9 百万円、長期借入金の返済による支出 109 億 2 千 8 百万円です。増加要因は、短期借入れによる収入 5 億 2 千 8 百万円、長期借入れによる収入 32 億 7 千 1 百万円などです。

(4) 今後の見通し

プレス関連製品事業では、国内における自動車販売台数は、半導体などの部品供給不足、変異株の感染拡大によるロックダウン等の不安が重なり不透明感が増しております。2022 年度前半は半導体供給不足の影響などにより、厳しい状況が続くとみられますが、下期からの生産回復を予想しております。

定温物流関連事業では、上期は部材不足が継続し、前半の生産は厳しい状況が続くとみられるものの、下期から改善されると予想しております。

その他事業では、空調機器部門におきましても、引き渡し延期などの懸念材料があるものの、新機種立上げやハウスメーカーの受注が堅調に推移することを見込んでおりますので、空調機器部門全体の売上は前年を上回るとみております。電子機器部門では、キーボード「REALFORCE」の販売拡大により、受注・生産は堅調に推移するとみております。

こうしたことから、2023 年 3 月期の連結グループ業績につきましては、売上高 2,500 億円 (7.0%増収)、営業利益 70 億円 (2.1%増益)、経常利益 70 億円 (58.9%減益)、親会社株主

に帰属する当期純利益 50 億円 (54.5%減益) を予定しています。

為替レートとしては、1 ドル 122 円を想定しております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期、部品供給不足の解消時期は不透明であり、その影響は予測しがたいものがあるため、状況によっては、弊社の財政状況・経営成績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、グループ内の会計処理基準の整備及び IFRS への適用について、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,279	49,903
受取手形及び売掛金	52,285	47,257
有価証券	49	201
商品及び製品	1,811	2,318
仕掛品	22,372	17,801
原材料及び貯蔵品	5,061	6,264
その他	9,302	9,673
流動資産合計	130,162	133,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,493	55,873
機械装置及び運搬具（純額）	57,921	62,779
工具、器具及び備品（純額）	16,990	17,212
土地	10,165	10,339
リース資産（純額）	641	615
建設仮勘定	17,016	12,435
有形固定資産合計	154,229	159,256
無形固定資産	4,353	5,341
投資その他の資産		
投資有価証券	17,092	14,010
長期貸付金	374	371
繰延税金資産	1,695	4,502
その他	1,998	3,176
貸倒引当金	△115	△65
投資その他の資産合計	21,044	21,996
固定資産合計	179,628	186,594
資産合計	309,790	320,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,629	45,287
短期借入金	5,020	3,015
1年内返済予定の長期借入金	10,772	14,678
未払法人税等	1,774	5,729
賞与引当金	1,488	1,963
役員賞与引当金	60	48
製品保証引当金	148	151
その他	18,629	16,744
流動負債合計	81,525	87,618
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	27,044	16,042
長期末払金	45	32
繰延税金負債	4,227	4,594
P C B 処理引当金	46	45
役員株式給付引当金	81	89
退職給付に係る負債	42	58
その他	1,145	1,066
固定負債合計	62,633	51,928
負債合計	144,158	139,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,446	4,446
利益剰余金	146,175	155,773
自己株式	△1,096	△1,130
株主資本合計	155,135	164,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,303	3,255
為替換算調整勘定	3,037	8,751
退職給付に係る調整累計額	△333	38
その他の包括利益累計額合計	7,007	12,045
非支配株主持分	3,489	3,720
純資産合計	165,632	180,465
負債純資産合計	309,790	320,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	214,544	233,601
売上原価	189,440	212,055
売上総利益	25,103	21,545
販売費及び一般管理費	14,269	14,692
営業利益	10,833	6,853
営業外収益		
受取利息	212	153
受取配当金	308	348
固定資産賃貸料	83	83
為替差益	3,676	9,022
保険配当金	141	91
助成金収入	1,412	633
持分法による投資利益	465	349
その他	190	190
営業外収益合計	6,491	10,871
営業外費用		
支払利息	331	211
社債利息	45	57
固定資産賃貸費用	19	7
貸倒引当金繰入額	31	8
社債発行費	49	-
休業手当	225	309
その他	136	117
営業外費用合計	838	711
経常利益	16,487	17,013
特別利益		
固定資産売却益	72	63
投資有価証券売却益	97	631
抱合せ株式消滅差益	20	-
その他	-	4
特別利益合計	190	699
特別損失		
固定資産除売却損	44	39
投資有価証券売却損	21	39
その他	2	22
特別損失合計	68	102
税金等調整前当期純利益	16,609	17,610
法人税、住民税及び事業税	2,739	8,274
法人税等調整額	989	△1,728
法人税等合計	3,729	6,546
当期純利益	12,879	11,064
非支配株主に帰属する当期純利益	320	65
親会社株主に帰属する当期純利益	12,559	10,998

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	12,879	11,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,919	△1,040
為替換算調整勘定	3,040	5,524
退職給付に係る調整額	693	395
持分法適用会社に対する持分相当額	61	346
その他の包括利益合計	5,715	5,226
包括利益	18,595	16,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,200	16,037
非支配株主に係る包括利益	394	253

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,446	135,968	△1,111	144,913
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,610	4,446	135,968	△1,111	144,913
当期変動額					
剰余金の配当			△1,577		△1,577
親会社株主に帰属する当期純利益			12,559		12,559
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		16	16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動			△775		△775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	10,206	15	10,222
当期末残高	5,610	4,446	146,175	△1,096	155,135

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,427	△15	△1,046	1,366	3,116	149,395
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,427	△15	△1,046	1,366	3,116	149,395
当期変動額						
剰余金の配当						△1,577
親会社株主に帰属する当期純利益						12,559
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
連結範囲の変動						△775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,876	3,052	712	5,641	372	6,014
当期変動額合計	1,876	3,052	712	5,641	372	16,236
当期末残高	4,303	3,037	△333	7,007	3,489	165,632

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,446	146,175	△1,096	155,135
会計方針の変更による累積的影響額			177		177
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,610	4,446	146,352	△1,096	155,312
当期変動額					
剰余金の配当			△1,577		△1,577
親会社株主に帰属する当期純利益			10,998		10,998
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			9,421	△34	9,386
当期末残高	5,610	4,446	155,773	△1,130	164,699

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,303	3,037	△333	7,007	3,489	165,632
会計方針の変更による累積的影響額						177
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,303	3,037	△333	7,007	3,489	165,809
当期変動額						
剰余金の配当						△1,577
親会社株主に帰属する当期純利益						10,998
自己株式の取得						△34
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,047	5,714	372	5,038	231	5,269
当期変動額合計	△1,047	5,714	372	5,038	231	14,656
当期末残高	3,255	8,751	38	12,045	3,720	180,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,609	17,610
減価償却費	20,429	23,725
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△20	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△357	448
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△12
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	12	2
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△556	△535
受取利息	△212	△153
受取配当金	△308	△348
支払利息	331	211
社債利息	45	57
社債発行費	49	-
為替差損益 (△は益)	△3,555	△8,375
持分法による投資損益 (△は益)	△465	△349
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	△591
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5
固定資産売却益	△72	△63
固定資産除売却損	44	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,677	7,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,684	△631
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,052	4,742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	339	767
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,763	163
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,601	△794
その他	△31	△16
小計	28,286	42,881
利息及び配当金の受取額	463	453
利息の支払額	△408	△267
法人税等の支払額	△3,724	△4,613
法人税等の還付額	101	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,718	38,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△10
定期預金の払戻による収入	113	10
有価証券の取得による支出	△53	-
有価証券の売却及び償還による収入	205	50
投資有価証券の取得による支出	△371	△172
投資有価証券の売却及び償還による収入	614	2,937
有形固定資産の取得による支出	△33,418	△21,048
有形固定資産の除却による支出	△0	-
有形固定資産の売却による収入	135	740
無形固定資産の取得による支出	△1,136	△953
関係会社株式の取得による支出	-	△58
貸付けによる支出	△143	△32
貸付金の回収による収入	143	33
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△16
敷金及び保証金の回収による収入	6	24
その他の支出	△33	△14
その他の収入	10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,935	△18,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,274	△2,579
短期借入れによる収入	1,724	528
長期借入金の返済による支出	△8,072	△10,928
長期借入れによる収入	22,480	3,271
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△724	△1,112
自己株式の取得による支出	△0	△34
自己株式の処分による収入	16	0
配当金の支払額	△1,562	△1,578
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
社債の発行による収入	9,950	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,515	△12,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,128	2,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,428	10,213
現金及び現金同等物の期首残高	27,899	39,268
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	409
現金及び現金同等物の期末残高	39,268	49,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

トプレック株式会社
 東邦興産株式会社
 東プレ九州株式会社
 東プレ東海株式会社
 三池工業株式会社
 Topre America Corporation
 Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.
 東普雷(佛山)汽車部件有限公司
 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司
 東普雷(武漢)汽車部件有限公司
 広州三池汽车配件有限公司
 TOPRE (THAILAND) CO., LTD.
 Topre India Private Limited
 PT. Topre Indonesia Autoparts

株式会社栃木三池については、2021年4月に清算結了した為、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

株式会社丸順
 AAPICO Mitsuike (Thailand) CO., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金の合計額が連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、東普雷(武漢)汽車部件有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

なお、広州三池汽车配件有限公司については、前連結会計年度までは12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度からは、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これにより、当連結会計年度は、2021年1月1日から2021年3月31日までの3ヶ月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品…総平均法、個別法

原材料、貯蔵品…先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員株式給付引当金

株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

⑥PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

①プレス関連製品事業

プレス関連製品事業は、主に自動車用プレス部品、事務機器用部品、及びプレス用金型の製造及び販売を行っております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。プレス用金型については、製品を納入し顧客が検収した時点で収益を認識しております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移動されるときまでの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

②定温物流関連事業

定温物流関連事業は、主にトータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造及び販売を行っており、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移動されるときまでの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…特定借入金の支払金利

③ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	309百万円	294百万円
機械装置及び運搬具	2	1
土地	827	827
計	1,139	1,123

(2) 担保に供している債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金	1,087百万円	764百万円
短期借入金	862	1,185
計	1,950	1,950

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	176,849百万円	205,731百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,086百万円	3,754百万円

※4 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	4	4

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	3,574百万円	3,584百万円
退職給付費用	183	171
荷造運搬費	2,295	2,138
減価償却費	1,303	953

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,882百万円	△794百万円
組替調整額	△118	△670
税効果調整前	2,764	△1,465
税効果額	△844	425
その他有価証券評価差額金	1,919	△1,040
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,040	5,524
退職給付に係る調整額		
当期発生額	761	443
組替調整額	222	128
税効果調整前	983	571
税効果額	△289	△176
退職給付に係る調整額	693	395
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	61	346
その他の包括利益合計	5,715	5,226

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	1,539	0	8	1,531
合計	1,539	0	8	1,531

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加のみであります。

2 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)93千株が含まれております。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、「役員報酬B I P信託」からの退任した役員等に対して支給したことによる減少8千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	788	15.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	788	15.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 1. 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)101千株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2020年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)93千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	788	利益剰余金	15.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(注) 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)93千株に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式（注）1、2、	1,531	21	0	1,552
合計	1,531	21	0	1,552

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、「役員報酬B I P信託口」による取得20千株、及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）113千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	788	15.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	788	15.00	2021年9月30日	2021年12月13日

（注）1. 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）93千株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）113千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	525	利益剰余金	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日

（注）2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）113千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	39,279百万円	49,903百万円
有価証券	49	201
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△60	△212
現金及び現金同等物	39,268	49,892

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I. 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	160,602	44,744	205,347	9,197	214,544	-	214,544
セグメント間の内部売 上高又は振替高	148	9	157	67	225	△225	-
計	160,751	44,753	205,504	9,264	214,769	△225	214,544
セグメント利益	3,036	6,802	9,839	994	10,833	-	10,833
セグメント資産	257,517	41,313	298,830	10,960	309,790	-	309,790
その他の項目							
減価償却費	19,318	839	20,157	271	20,429	-	20,429
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,737	469	33,207	390	33,597	-	33,597

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	180,469	43,718	224,187	9,413	233,601	—	233,601
セグメント間の内部売 上高又は振替高	157	9	166	68	234	△234	—
計	180,626	43,727	224,354	9,481	233,836	△234	233,601
セグメント利益	673	5,273	5,947	905	6,853	—	6,853
セグメント資産	270,260	38,276	308,537	11,476	320,013	—	320,013
その他の項目							
減価償却費	22,685	787	23,473	251	23,725	—	23,725
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	20,088	705	20,793	152	20,946	—	20,946

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,089.02円	3,368.57円
1株当たり当期純利益	239.28円	209.60円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,559	10,998
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,559	10,998
期中平均株式数 (千株)	52,488	52,472

2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度93,351株、当連結会計年度113,951株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度95,506株、当連結会計年度110,565株であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。